

「内航海運の将来に着目した課題」
—内航船における船員の確保・育成—
課題研究グループリーダー：松尾俊彦

趣旨：

わが国の内航海運は、経済を支える重要な産業であるにも関わらず、50歳以上の船員が5割を超えるなど、船員の高齢化が進む中で船員不足も顕在化してきている。特に、内航海運の主力船型である499総トン以下の小型内航船では、船員の定員を満たすことができない状況も見られるようになってきた。

そこで、国は船舶管理会社の利用を促すなど対応策を進めているが、改善の兆しは見えていない。また、業界内でも独自で若年船員の養成を試みており、これを拡大する方向で進んでいるが、生産年齢人口の減少が続く中で、小型内航船における船員の確保・育成は大きな課題となっている。そのため、次の4点について検討し、その対応策について提言を行う。

- ・ 船舶管理会社の活用とその課題
- ・ 多様な船員の採用方法（女性や外国人船員の採用など）
- ・ 自動化船および高度船舶安全管理システム搭載船における船員の定員問題
- ・ 制度的な課題（安全最少定員、働き方改革など）

協議方法：

船舶管理会社や船主へのヒアリング調査が必要となる。また、業界の中央組織（日本内航海運組合総連合会やその参加の組合）との協議も重ねながら報告書をまとめる。

活動予定：

2020年6月開始、2022年3月報告書提出。

検討会は年間3回程度。

課題研究グループメンバー：

- ・ 当協議会の理事
- ・ 内航海運研究者
- ・ その他参加を希望される会員